

 署 受 付 印 税	平成 年 月 日 税務署長殿	所 管	業 種 目	概 況 書	要 否	別 表 等	※	白色申告 一連番号		
特定信託の名称	計算期間末日の受託者の資本の額							整理番号	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	
納税地 (フリガナ)	電話 () -	信託の区分	特定目的信託	委託者指図投資信託	委託者指図投資信託					
受託者の名称 (フリガナ)		同非区分	法人税法上の同族特定信託	租税特別措置法上の同族特定信託	非同族特定信託					
代表者自署押印		経理責任者自署押印							申告年月日	〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日
代表者住所		旧納税地及び旧受託者の名称等							申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	〇 〇 〇 〇
特定信託の委託者の名称		添付書類	貸借対照表、損益計算書、勘定科目内訳明細書						通信日付印 確認印	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇
								省略	年 月 日	
								直前計算	年 月 日	

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

計算期間分の特定信託 申告書

税理士法第30条の書面提出有 <input type="radio"/>	税理士法第33条の2の書面提出有 <input type="radio"/>
--------------------------------------	--

		十億	百万	千	円		十億	百万	千	円	
所得金額又は欠損金額 (別表四「38の①」)	1						この申告による還付金額				
法人税額 (27)	2						所得税額等の還付金額 (32)				
土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)の二「25」+別表三(三)「20」)	3					000	中間納付額 (10)-(9)				
同上に対する税額 (33)+(34)+(35)	4						欠損金の繰戻しによる還付請求税額				
課税留保金額 (別表三(一)「33」)	5					000	計 (12)+(13)+(14)				
同上に対する税額 (別表三(一)「41」)	6						この申告が修正申告である場合				
法人税額計 (2)+(4)+(6)	7						所得金額又は欠損金額				
控除税額 ((7)と(30)のうち少ない金額)	8						課税土地譲渡利益金額				
差引所得に対する法人税額 (7)-(8)	9					00	課税留保金額				
中間申告分の法人税額	10					00	法人税額				
差引確定法人税額 (マイナスの場合は、(13)へ記入) (9)-(10)	11					00	還付金額				
法人税額計算	26					000	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((11)-(19)若しくは((11)+(20))又は((20)-(15))				
控除税額の計 (別表六(一)「23の計」+別表六(一)「6の③」)	28						欠損金又は災害損失金の当期控除額 (別表七(一)「2の計」)				
外国税額 (別表六(二)「21」)	29						翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「3の合計」)				
計 (28)+(29)	30						この申告が修正の場合				
控除した金額 (8)	31						欠損金又は災害損失金の当期控除額				
控除しきれなかった金額 (30)-(31)	32						翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金				
						法人税額 ((26)の30%相当額)	27				
						土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	33	0			
						同 (別表三(二)の二)「28」)	34	0			
						同 (別表三(三)「23」)	35	00			
						還付を受けるようとする金融機関等					
						銀行 支店 預金 郵便局					
						口座番号					
						貯金記号番号 (郵便貯金振込みの場合)					
						※税務署処理欄					